



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月9日
東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所
 コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)平能 正三
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 経理部長 (氏名)吉田 安徳 (TEL)0766-20-2122
 定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	357,533	△0.5	1,546	0.1	882	△6.6	△13,498	—
2025年5月期	359,424	1.8	1,545	△59.4	944	△75.7	△2,336	—

(注) 包括利益 2026年5月期 △29百万円(—%) 2025年5月期 △3,955百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	△430.74	—	△14.9	0.3	0.4
2025年5月期	△74.54	—	△2.5	0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 365百万円 2025年5月期 254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	305,992	94,241	29.6	2,888.11
2025年5月期	300,454	94,804	30.4	2,911.36

(参考) 自己資本 2026年5月期 90,498百万円 2025年5月期 91,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	5,404	△6,042	7,462	27,937
2025年5月期	3,216	△14,334	7,470	20,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	12.50	—	12.50	25.00	786	—	0.8
2026年5月期	—	12.50	—	12.50	25.00	786	—	0.9
2027年5月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		78.3	

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日~2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	390,000	9.1	4,000	158.7	1,500	70.0	1,000	—	31.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名)三協大同鋁業股份有限公司、除外 1社(社名)株式会社エスケーシー

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	31,554,629株	2025年5月期	31,554,629株
2026年5月期	219,907株	2025年5月期	215,132株
2026年5月期	31,337,258株	2025年5月期	31,341,932株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	236,444	△2.4	1,785	113.9	1,561	127.2	△19,712	—
2025年5月期	242,183	1.8	834	△75.7	687	△82.7	412	△75.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	△626.95	—
2025年5月期	13.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	222,708	49,786	22.4	1,583.55
2025年5月期	232,630	68,305	29.4	2,172.25

(参考) 自己資本 2026年5月期 49,786百万円 2025年5月期 68,305百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、国内経済においては緩やかな回復基調が維持されましたが、先行きへの不透明感や下振れリスクが継続しました。雇用・所得環境が改善した一方、物価上昇の影響等により足元の消費者マインドは弱含みました。企業収益は米国通商政策の影響で足踏みする場面が見られたものの、総じて改善傾向にありました。建設業では建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動減や建設費の高騰などにより新設住宅着工戸数が大幅に減少しました。また、為替は円安基調が継続しました。これに加えて、第4四半期においては中東情勢の緊迫化に伴う原油やアルミ地金の供給懸念や価格高騰が生じ、諸資材の調達リスクが顕在化するとともに、物流コストなどの上昇も見られました。

海外では、ドイツ経済は米国の関税政策やエネルギーコスト高などの影響により製造業が低迷し、小幅な成長にとどまりました。タイ経済においては内需や政府支出などに支えられ緩やかな回復基調を維持しましたが、輸出は鈍化しました。

各国の通商政策や中東情勢などの地政学的リスクによる供給懸念、コスト上昇などの影響については、先行き不透明な状況が今後も継続する見込みであります。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、売上高3,575億33百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益15億46百万円（前連結会計年度比0.1%増）、経常利益8億82百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。また、固定資産売却などによる特別利益87億8百万円、及び中東情勢の影響を受けたアルミ地金高騰に起因する建材事業に係る固定資産の減損損失162億19百万円などを特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は134億98百万円（前連結会計年度は23億36百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

セグメント名	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
建材事業	178,652	167,537	△11,115	△6.2	236	1,069	832	352.2
マテリアル事業	59,781	67,729	7,947	13.3	2,602	2,353	△248	△9.6
商業施設事業	44,522	42,599	△1,923	△4.3	1,460	718	△741	△50.8
国際事業	76,145	79,221	3,076	4.0	△2,598	△2,433	164	—
その他	322	446	123	38.2	△63	△76	△12	—
合計	359,424	357,533	△1,891	△0.5	1,545	1,546	0	0.1

建材事業

新基幹サッシである高断熱スリム窓『STINA（エスティナ）』の拡販や堅調なりフォーム需要の獲得に注力したものの、建築市場は建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動減や資材高騰を背景とした着工延期の影響を受け、売上高は前連結会計年度比で減少となりました。一方、収益構造改革によるコスト削減や価格改定を含む販売価格の適正化を推進した結果、営業利益は増加しました。

マテリアル事業

自動車の車体軽量化ニーズの高まりなど長期的な成長や需要に応えるため、新湊東工場に大型形材の新押出ラインを増設しました。一方、生産量に応じた形材押出ラインの適正化を推進しております。売上高は、注力領域である自動車を含む輸送分野の販売量の増加や、アルミ地金価格に連動した販売価格の上昇により前連結会計年度比で増加しました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴うアルミ地金価格や諸資材価格の急激な上昇により営業利益は減少しました。

商業施設事業

省人・省力化によるデジタル化の加速や多様化する消費者ニーズへの対応として積極的に投資を行う小売業態において、新規出店や店舗改装需要の獲得に注力したものの、業界再編や資材及び建築費の高騰の影響を受けた主要顧客案件の計画延期や中止・規模縮小などもあり、売上高は前連結会計年度比で減少となりました。また営業利益においても、価格改定や調達コストの抑制、販管費削減などの収益改善策を推進したものの、販売量の低下や物流費などのコスト増加により前連結会計年度比で減少となりました。

国際事業

低成長が続く市場において、物量確保や付加価値向上に取り組んだことに加え、為替影響や地金価格に連動した販売価格の上昇により、売上高は前連結会計年度比で増加しました。営業損失は製造経費などのコスト削減を推進したものの、欧州子会社における自動車や鉄道、航空などの輸送分野の物量減少に伴う販売構成の変化により前年並みとなりました。

なお、業績不振が続く欧州子会社の収益構造改革は計画どおり進捗しており、2027年5月期での収益貢献を見込んでおります。

当社グループは「早期業績回復に向けた収益構造改革の断行」の基本方針のもと、固定費及び間接コストの削減、業務効率化、建材事業・国際事業の構造改革、製造体制の適正化といった抜本的な収益構造改革を推進しております。また、収益構造改革への投資を優先しつつ、成長・戦略投資は市場環境を見極めながら実行することで、キャッシュアロケーションの最適化を図っております。これらの施策を進めた結果、当連結会計年度は、

2026年4月7日公表計画 売上高 3,555億円、営業利益 10億円、営業利益率 0.3% に対し、

実績 売上高 3,575億円、営業利益 15億円、営業利益率 0.4%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億38百万円増加し、3,059億92百万円となりました。流動資産は、未収入金等のその他流動資産が33億42百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が32億12百万円減少したものの、現金及び預金が82億23百万円、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が11億14百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億43百万円増加の1,512億54百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が110億5百万円減少したものの、退職給付に係る資産が119億27百万円、投資有価証券が15億82百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億94百万円増加の1,547億38百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ61億1百万円増加し、2,117億50百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が66億18百万円、1年内返済予定の長期借入金が32億14百万円増加したものの、電子記録債務が100億28百万円、未払金等のその他流動負債が68億54百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ84億41百万円減少の1,135億68百万円となりました。固定負債は、長期借入金が84億81百万円、繰延税金負債が63億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ145億42百万円増加の981億82百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、942億41百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が79億71百万円、為替換算調整勘定が33億30百万円、その他有価証券評価差額金が19億13百万円増加したものの、利益剰余金が124億78百万円減少したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末は30.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より77億15百万円増加し、279億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億4百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失111億13百万円の方で、非現金支出項目である減損損失167億61百万円の計上があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億42百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の売却による収入96億28百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出162億52百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億62百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出221億18百万円、短期借入金の純減少額22億11百万円があった一方で、長期借入れによる収入334億円があったことなどによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率(%)	30.8	31.6	33.2	30.4	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	6.8	7.0	9.1	6.4	6.5
債務償還年数(年)	29.7	—	4.7	27.8	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	—	13.3	2.0	2.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 2023年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内においては、所得環境の改善や、人手不足に対応する省力化・デジタル投資に支えられ、緩やかな景気回復が続く見通しです。世界経済においては、中東情勢の影響によるサプライチェーンの混乱やコスト高、各国の通商政策の展開や他地域の国際紛争の不確実性は依然として残されており、引き続き景気動向への注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループを取り巻く環境は、

国内建設市場では、住宅価格の高騰による消費者マインドの低下が見られるものの、2026年度の新設住宅着工戸数は前年度の反動減からの持ち直しの動きが見込まれます。リフォーム市場は、「住宅省エネ2026キャンペーン」等により堅調に推移する見通しです。

アルミニウム押出型材の国内市場では、建材市場の持ち直しや、自動車含む輸送分野などの需要増により緩やかな成長が見込まれます。

商業施設市場では、小売業態における店舗の改装とデジタル化、省人・省力化投資が継続するものと見込まれます。

海外市場では、ドイツ経済は財政政策による下支えなどにより緩やかな回復が期待されるものの、エネルギー価格の高止まりなど先行きは依然として不透明な状況です。自動車生産台数及びEV生産台数は前年並みを見込みます。タイ経済は輸出や投資の回復が見込まれる一方、米国通商政策や家計債務問題等の懸念により成長は緩やかとなる見通しです。自動車生産台数は前年並み、EV生産台数は増加を見込みます。

当社グループは、中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）の基本方針「早期業績回復に向けた収益構造改革の断行」のもと、①間接コスト削減、②業務・組織体制の効率化、③建材事業の構造改革、④製造体制の最適化、⑤欧州子会社の構造改革の5つの施策を着実に実行することで、早期の業績回復と強固な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴うサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰、特に主材料であるアルミ地金価格の高止まりが続くと想定され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

2027年5月期の連結業績予想については、現状を踏まえ、売上高3,900億円、営業利益40億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。さらに、中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）には、株主還元の実現として「1株当たり25円を下限とする安定的かつ継続的な配当」を設定しており、中間配当1株当たり12.5円を実施させていただきました。そして、期末配当1株当たり12.5円を実施することで、年間配当として1株当たり25円とさせていただきます。

次期配当につきましては、配当方針及び株主還元の実現を目指す考え方にに基づき、中間配当は1株当たり12.5円、期末配当は1株当たり12.5円（年間配当1株当たり25円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,509	29,732
受取手形、売掛金及び契約資産	49,262	46,049
電子記録債権	8,342	9,000
有価証券	23	46
商品及び製品	20,069	19,606
仕掛品	16,764	15,706
原材料及び貯蔵品	20,244	22,879
その他	11,965	8,623
貸倒引当金	△472	△392
流動資産合計	147,710	151,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,078	23,553
機械装置及び運搬具（純額）	19,508	21,341
土地	57,840	50,097
リース資産（純額）	1,439	1,285
建設仮勘定	7,372	2,181
その他（純額）	4,520	4,295
有形固定資産合計	113,760	102,754
無形固定資産		
リース資産	14	4
その他	2,782	2,552
無形固定資産合計	2,796	2,556
投資その他の資産		
投資有価証券	15,447	17,030
長期貸付金	141	144
退職給付に係る資産	16,669	28,596
繰延税金資産	338	343
その他	3,797	3,538
貸倒引当金	△206	△227
投資その他の資産合計	36,187	49,427
固定資産合計	152,744	154,738
資産合計	300,454	305,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,274	46,892
電子記録債務	16,464	6,436
短期借入金	7,365	5,791
1年内返済予定の長期借入金	20,156	23,371
リース債務	642	697
未払法人税等	1,043	1,307
賞与引当金	416	402
工事損失引当金	6	7
災害損失引当金	476	355
その他	35,161	28,307
流動負債合計	122,009	113,568
固定負債		
長期借入金	59,697	68,179
リース債務	1,510	1,578
繰延税金負債	4,927	11,232
再評価に係る繰延税金負債	4,736	3,048
製品改修引当金	802	795
退職給付に係る負債	9,617	10,341
資産除去債務	547	1,415
その他	1,800	1,591
固定負債合計	83,639	98,182
負債合計	205,649	211,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,932	31,938
利益剰余金	22,706	10,227
自己株式	△263	△266
株主資本合計	69,375	56,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,825	4,739
繰延ヘッジ損益	△124	△21
土地再評価差額金	3,651	2,065
為替換算調整勘定	5,039	8,369
退職給付に係る調整累計額	10,473	18,445
その他の包括利益累計額合計	21,865	33,598
非支配株主持分	3,564	3,743
純資産合計	94,804	94,241
負債純資産合計	300,454	305,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	359,424	357,533
売上原価	289,660	287,020
売上総利益	69,764	70,512
販売費及び一般管理費	68,219	68,966
営業利益	1,545	1,546
営業外収益		
受取利息	147	112
受取配当金	419	300
保険配当金等収入	187	155
持分法による投資利益	254	365
為替差益	—	227
助成金収入	41	209
その他	621	614
営業外収益合計	1,671	1,985
営業外費用		
支払利息	1,610	1,998
その他	661	651
営業外費用合計	2,272	2,649
経常利益	944	882
特別利益		
固定資産売却益	250	7,320
投資有価証券売却益	535	1,387
その他	0	0
特別利益合計	785	8,708
特別損失		
固定資産売却損	2	49
固定資産除却損	642	412
固定資産圧縮損	66	12
投資有価証券売却損	1	79
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	1,077	16,761
事業構造改革費用	—	3,342
災害損失引当金繰入額	—	45
環境対策費	414	—
その他	0	—
特別損失合計	2,208	20,704
税金等調整前当期純損失(△)	△477	△11,113
法人税、住民税及び事業税	1,464	1,662
法人税等調整額	197	584
法人税等合計	1,661	2,246
当期純損失(△)	△2,139	△13,360
非支配株主に帰属する当期純利益	196	137
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,336	△13,498

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純損失 (△)	△2,139	△13,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	1,910
繰延ヘッジ損益	△665	102
土地再評価差額金	△133	—
為替換算調整勘定	1,281	3,309
退職給付に係る調整額	△2,493	7,968
持分法適用会社に対する持分相当額	6	40
その他の包括利益合計	△1,815	13,331
包括利益	△3,955	△29
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,176	△240
非支配株主に係る包括利益	221	210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	31,932	25,766	△259	72,439	2,625	541	3,776	3,784	12,970	23,698	3,345	99,483
当期変動額													
剰余金の配当			△707		△707								△707
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,336		△2,336								△2,336
自己株式の取得				△3	△3								△3
連結範囲の変動			△9		△9								△9
持分法の適用範囲の変動					—								—
土地再評価差額金の取崩			△7		△7								△7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						200	△665	△125	1,254	△2,496	△1,833	219	△1,613
当期変動額合計	—	—	△3,060	△3	△3,064	200	△665	△125	1,254	△2,496	△1,833	219	△4,678
当期末残高	15,000	31,932	22,706	△263	69,375	2,825	△124	3,651	5,039	10,473	21,865	3,564	94,804

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	31,932	22,706	△263	69,375	2,825	△124	3,651	5,039	10,473	21,865	3,564	94,804
当期変動額													
剰余金の配当			△786		△786								△786
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,498		△13,498								△13,498
自己株式の取得				△3	△3								△3
連結範囲の変動					—								—
持分法の適用範囲の変動			219		219								219
土地再評価差額金の取崩			1,585		1,585								1,585
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,913	102	△1,585	3,330	7,971	11,733	179	11,912
当期変動額合計	—	5	△12,478	△3	△12,475	1,913	102	△1,585	3,330	7,971	11,733	179	△563
当期末残高	15,000	31,938	10,227	△266	56,899	4,739	△21	2,065	8,369	18,445	33,598	3,743	94,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△477	△11,113
減価償却費	8,271	9,333
減損損失	1,077	16,761
のれん償却額	633	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△41
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△572	△121
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	39	△7
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,744	△1,899
受取利息及び受取配当金	△567	△413
支払利息	1,610	1,998
事業構造改革費用	—	3,342
環境対策費	414	—
持分法による投資損益 (△は益)	△254	△365
投資有価証券売却損益 (△は益)	△534	△1,307
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
固定資産売却損益 (△は益)	△247	△7,270
固定資産除却損	642	412
固定資産圧縮損	66	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△627	4,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259	1,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,321	△4,197
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,519	△6,668
その他	△3,589	5,692
小計	5,755	9,243
利息及び配当金の受取額	654	543
利息の支払額	△1,601	△2,000
法人税等の支払額	△1,591	△1,393
事業構造改革費用の支払額	—	△988
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,216	5,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,970	△2,542
定期預金の払戻による収入	1,988	2,439
有価証券の取得による支出	△55	△10
有形固定資産の取得による支出	△13,277	△16,252
有形固定資産の売却による収入	102	9,628
投資有価証券の取得による支出	△700	△426
投資有価証券の売却による収入	533	1,877
貸付けによる支出	△14	△3
貸付金の回収による収入	65	4
その他の支出	△1,006	△778
その他の収入	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,334	△6,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,522	△2,211
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△728	△799
長期借入れによる収入	35,200	33,400
長期借入金の返済による支出	△19,770	△22,118
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△701	△779
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,470	7,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,144	7,715
現金及び現金同等物の期首残高	23,312	20,221
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,221	27,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当連結会計年度より、持分法非適用関連会社である三協大同鋁業股份有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2026年4月1日付で連結子会社である三協テック㈱は、同じく連結子会社である㈱エスケーシーを吸収合併いたしました。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行っており、当該見積りの変更による増加額837百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方で、海外事業への展開を推進しており、欧州やASEAN地域を中心としたアルミ押出事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、カンパニーを基礎とした「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に「国際事業」を加えた、4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っております。「商業施設事業」は、店舗用陳列什器及び看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス等を行っております。「国際事業」は、海外でのアルミニウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,652	59,781	44,522	76,145	359,102	322	359,424	—	359,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,569	39,831	79	1,961	46,443	—	46,443	△46,443	—
計	183,222	99,613	44,601	78,107	405,545	322	405,868	△46,443	359,424
セグメント利益又は 損失(△)	236	2,602	1,460	△2,598	1,701	△63	1,637	△92	1,545
セグメント資産	136,423	64,706	26,088	66,248	293,467	2,511	295,978	4,475	300,454
その他の項目									
減価償却費	2,787	2,327	400	2,706	8,221	29	8,250	21	8,271
のれんの償却額	—	—	—	633	633	—	633	—	633
持分法適用会社への 投資額	3,841	—	—	—	3,841	—	3,841	—	3,841
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,556	4,282	329	4,995	12,164	1	12,166	1	12,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△92百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△90百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,475百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に当社の管理部門に係る有形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	167,537	67,729	42,599	79,221	357,087	446	357,533	—	357,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,566	36,762	56	1,459	42,844	—	42,844	△42,844	—
計	172,104	104,491	42,655	80,680	399,931	446	400,377	△42,844	357,533
セグメント利益又は 損失(△)	1,069	2,353	718	△2,433	1,708	△76	1,632	△86	1,546
セグメント資産	123,314	79,338	28,745	67,130	298,528	2,378	300,906	5,085	305,992
その他の項目									
減価償却費	2,955	3,181	423	2,740	9,301	31	9,332	0	9,333
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	4,502	—	—	—	4,502	—	4,502	—	4,502
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,506	11,918	273	2,778	18,476	0	18,476	0	18,477

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△86百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△87百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に当社の管理部門に係る無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	2,911.36円	2,888.11円
1株当たり当期純損失(△)	△74.54円	△430.74円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,804	94,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,564	3,743
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,564)	(3,743)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,240	90,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,339	31,334

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,336	△13,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,336	△13,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,341	31,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。